

公表用財務書類報告書

令和 2 年 3 月

野辺地町

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
(2)固定資産台帳を用いた分析	21

【資料】

一般会計等財務4表

全体会計財務4表

連結会計財務4表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

野辺地町では、平成 21 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

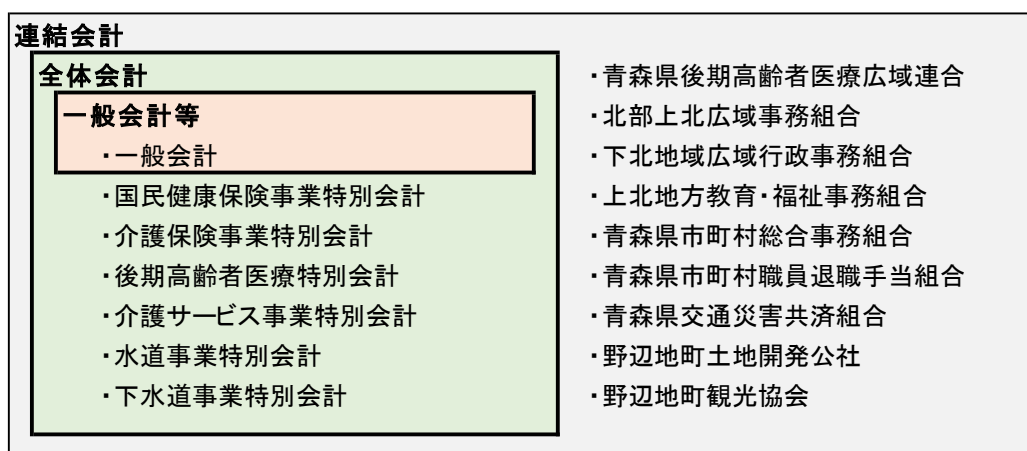
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表され、令和元年 8 月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



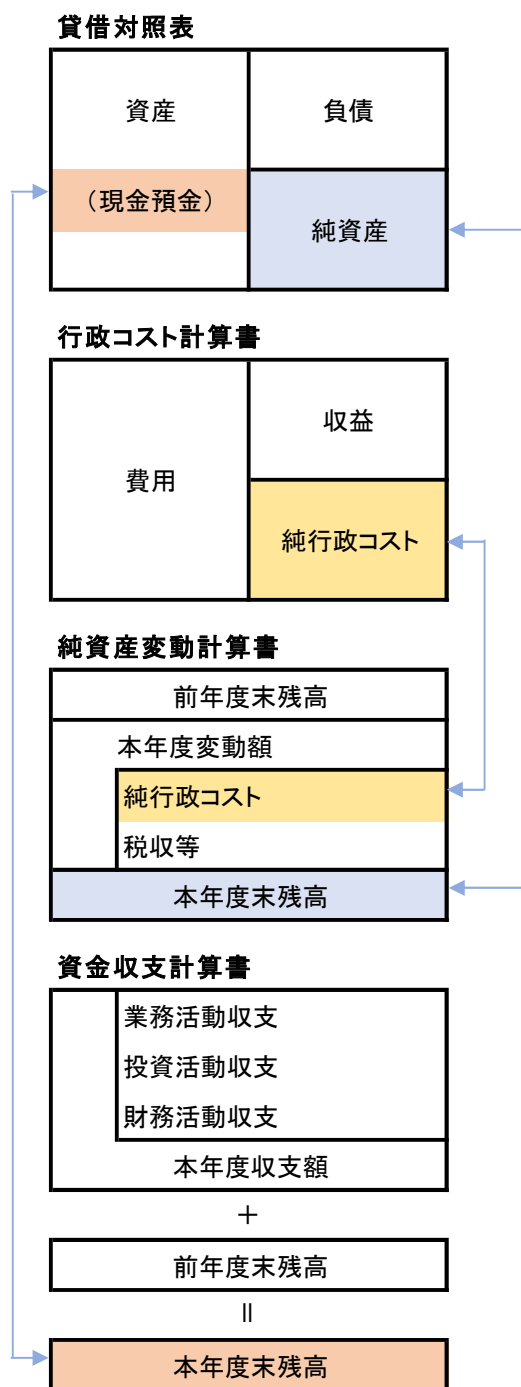
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,119	固定負債	6,790
有形固定資産	10,057	地方債	5,658
無形固定資産	52	退職手当引当金	1,086
投資その他の資産	1,010	その他	45
流動資産	964	流動負債	740
現金預金	218	1年内償還予定地方債	603
基金	737	賞与等引当金	64
未収金等	9	その他	73
		負債合計	7,529
		純資産合計	4,553
資産合計	12,082	負債・純資産合計	12,082

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額返済の必要がない正味の資産

平成 30 年度決算では、資産合計が 12,082 百万円、負債合計が 7,529 百万円、純資産合計が 4,553 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 11,119 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 10,057 百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,010 百万円となりました。

流動資産は 964 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が6,261 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 1,086 百万円、64 百万円となりました。

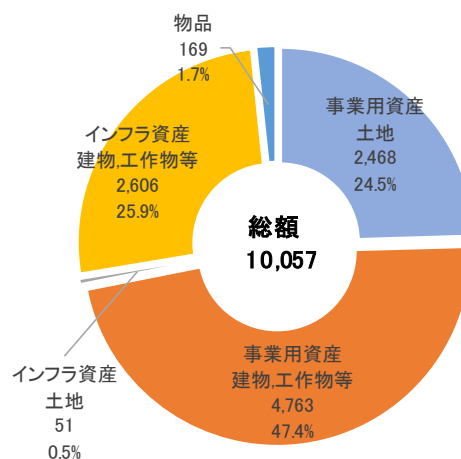
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	7,231
土地	2,468
建物、工作物等	4,763
インフラ資産	2,657
土地	51
建物、工作物等	2,606
物品	169
合計	10,057



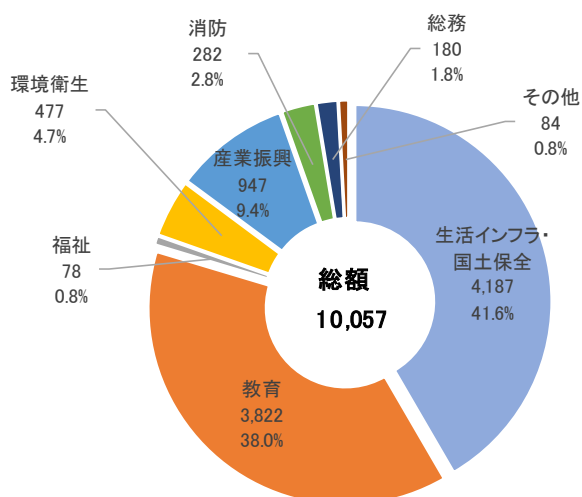
有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

事業用資産とは庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは橋梁、道路、公園等のことをいいます。科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が4,763百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	4,187
教育	3,822
福祉	78
環境衛生	477
産業振興	947
消防	282
総務	180
その他	84
合計	10,057



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が4,187百万円と最も大きく、次いで、小中学校等の教育が3,822百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
固定資産	11,119	11,075	44
有形固定資産	10,057	9,911	146
無形固定資産	52	71	△ 20
投資その他の資産	1,010	1,092	△ 82
流動資産	964	815	148
現金預金	218	71	146
基金	737	734	2
未収金等	9	9	0
資産合計	12,082	11,890	192
固定負債	6,790	6,790	△ 1
地方債	5,658	5,582	77
退職手当引当金	1,086	1,208	△ 122
その他	45	－	45
流動負債	740	716	24
1年内償還予定地方債	603	590	13
賞与等引当金	64	60	4
その他	73	66	6
負債合計	7,529	7,506	23
純資産合計	4,553	4,384	169
負債・純資産合計	12,082	11,890	192

資産の部では、有形固定資産が 146 百万円の増加、投資その他の資産が 82 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 192 百万円の増加となりました。

負債の部では、退職手当引当金が 122 百万円の減少、地方債が 77 百万円の増加、固定負債のその他が 45 百万円の増加となりました。その結果、負債合計が 23 百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が 169 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	10,057	9,911	146	623	△ 427	△ 50
事業用資産	7,231	7,120	112	408	△ 282	△ 14
土地	2,468	2,346	123	125	-	△ 3
立木竹	443	349	93	96	-	△ 3
建物	3,352	3,485	△ 133	69	△ 202	-
工作物	918	940	△ 21	59	△ 80	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50	-	50	58	-	△ 8
インフラ資産	2,657	2,704	△ 48	85	△ 111	△ 21
土地	51	50	0	0	-	0
建物	59	62	△ 3	-	△ 3	-
工作物	2,536	2,570	△ 34	74	△ 108	0
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11	21	△ 11	11	-	△ 21
物品	169	87	82	130	△ 33	△ 15

増減の内訳のうち、新規取得等では、事業用資産の土地が 125 百万円でした。これは、役場新庁舎の土地等を取得したためです。また、事業用資産の立木竹 96 百万円は、分収林等の評価替えを行ったためです。インフラ資産の工作物の 74 百万円は、獅子沢跨線橋の補修工事や、タラノ木支線 9 号線の道路改良工事等を行ったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が 202 百万円、インフラ資産の工作物が 108 百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の13,207人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	842	固定負債	514
有形固定資産	761	地方債	428
無形固定資産	4	退職手当引当金	82
投資その他の資産	76	その他	3
流動資産	73	流動負債	56
現金預金	16	1年内償還予定地方債	46
基金	56	賞与等引当金	5
未収金等	1	その他	6
		負債合計	570
		純資産合計	345
資産合計	915	負債・純資産合計	915

住民一人あたりの資産合計は91万5千円、負債合計は57万円、純資産合計は34万5千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

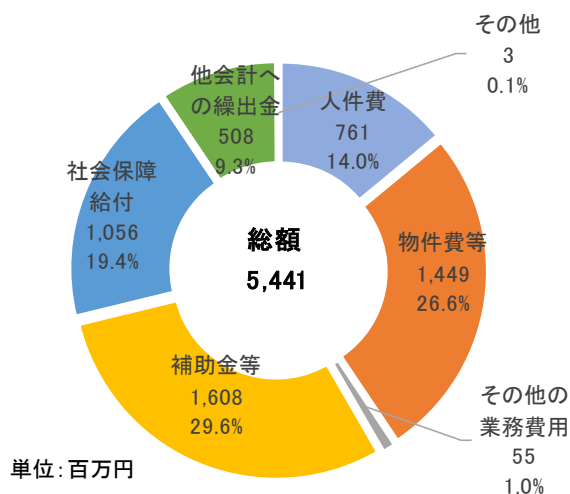
一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	経常費用	5,441	100.0%
人にかかるコスト	業務費用	2,266	41.6%
	人件費	761	14.0%
物にかかるコスト	物件費等	1,449	26.6%
	その他の業務費用	55	1.0%
	移転費用	3,175	58.4%
	補助金等	1,608	29.6%
	社会保障給付	1,056	19.4%
	他会計への繰出金	508	9.3%
	その他	3	0.1%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	経常収益	255	100.0%
	使用料及び手数料	136	53.3%
	その他	119	46.7%
	純経常行政コスト	5,186	
	臨時損失	180	
	臨時利益	2	
	純行政コスト	5,364	

平成30年度決算では、経常費用が5,441百万円、経常収益が255百万円、純経常行政コストが5,186百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,364百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,441百万円のうち、最も金額が大きいのは補助金等で1,608百万円、次いで物件費等が1,449百万円、社会保障給付費が1,056百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)			
勘 定 科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業 務 費 用	2,266	2,298	△ 32
人 件 費	761	746	15
職員給与費	758	718	40
賞与等引当金繰入額	64	60	4
退職手当引当金繰入額	△ 122	△ 87	△ 36
その他	61	55	6
物 件 費 等	1,449	1,383	67
物件費	901	892	8
維持補修費	99	27	72
減価償却費	450	461	△ 11
その他	-	2	△ 2
そ の 他 の 業 務 費 用	55	169	△ 114
支払利息	34	41	△ 7
徴収不能引当金繰入額	5	7	△ 2
その他	16	121	△ 105
移 転 費 用	3,175	3,185	△ 10
補助金等	1,608	1,660	△ 52
社会保障給付	1,056	1,026	30
他会計への繰出金	508	497	11
その他	3	1	2
経 常 費 用 合 計 (A)	5,441	5,482	△ 42

勘 定 科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	136	148	△ 13
その他	119	84	35
経 常 収 益 合 計 (B)	255	233	22

純 経 常 行 政 コ ス ト (C) = (A) - (B)	5,186	5,250	△ 64
------------------------------------	-------	-------	------

災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	3	0	3
投資損失引当金繰入額	177	111	66
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨 時 損 失 合 計 (D)	180	111	69

資産売却益	2	0	2
その他	-	-	-
臨 時 利 益 合 計 (E)	2	0	2

純 行 政 コ ス ト (C) + (D) - (E)	5,364	5,361	3
--------------------------------	-------	-------	---

業務費用は 32 百万円減少しています。増減が最も大きかったのは、業務費用の中の、その他の業務費用のその他で△105 百万円でした。これは、前年度(平成 29 年度)において学校施設環境改善交付金の返還があったためです。経常収益は前年と比べて 22 百万円増加しています。臨時損失は、69 百万円増加しました。これは連結対象団体である北部上北広域事合(病院事業会計)への投資損失引当金を計上したためです。その結果、純行政コストは 3 百万円増加しています。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年4月1日)の13,207人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

経常費用	412
業務費用	172
人件費	58
物件費等	110
その他の業務費用	4
移転費用	240
補助金等	122
社会保障給付	80
他会計への繰出金	38
その他	0
経常収益	19
使用料及び手数料	10
その他	9
純経常行政コスト	393
臨時損失	14
臨時利益	0
純行政コスト	406

住民一人あたりの経常費用は41万2千円、経常収益は1万9千円、純経常行政コストは39万3千円となり、さらに臨時損益を加えた結果、純行政コストは40万6千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	4,384
純行政コスト(△)	△ 5,364
財源	5,437
税収等	3,930
国県等補助金	1,507
本年度差額	73
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	5
無償所管換等	91
その他	-
本年度純資産変動額	169
本年度末純資産残高	4,553

資産形成への財源の充
当状況

有価証券等
の評価差額

無償で譲渡
または取得
した固定資
産の評価額
等

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 50	50
有形固定資産等の増加	425	△ 425
有形固定資産等の減少	△ 573	573
貸付金・基金等の増加	293	△ 293
貸付金・基金等の減少	△ 195	195

平成 30 年度決算では、純行政コストが△5,364 百万円、税収等が 3,930 百万円、国県等補助金が 1,507 百万円、本年度純資産変動額が 169 百万円となった結果、本年度純資産残高が 4,553 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 425 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 573 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

業務支出	5,103
業務費用支出	1,928
移転費用支出	3,175
業務収入	5,669
税込等収入	3,929
国県等補助金収入	1,484
使用料及び手数料収入	154
その他の収入	102
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	566
投資活動支出	673
公共施設等整備費支出	425
基金積立金支出	142
その他の投資活動支出	105
投資活動収入	172
国県等補助金収入	22
基金取崩収入	145
その他の投資活動収入	5
投資活動収支	△ 501

財務活動支出	565
地方債償還支出	558
その他の支出	8
財務活動収入	647
地方債発行収入	647
その他の収入	-
財務活動収支	82
本年度資金収支額	147
前年度末資金残高	5
本年度末資金残高	152

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

前年度末歳計外現金残高	66
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	65
本年度末現金預金残高	218

※歳計外現金…職員の給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一般会計期間における町の業務の提供に関するもの

一般会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

平成 30 年度決算では、業務活動収支が 566 百万円、投資活動収支が△501 百万円、財務活動収支が 82 百万円となり、本年度資金収支額は 147 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 152 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、218 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	11,119	13,089	15,521
有形固定資産	10,057	12,163	14,053
無形固定資産	52	52	53
投資その他の資産	1,010	874	1,416
流動資産	964	1,374	1,783
現金預金	218	577	719
基金	737	767	810
未収金等	9	30	254
繰延資産	-	-	-
資産合計	12,082	14,463	17,304
【負債の部】			
固定負債	6,790	8,505	10,111
地方債等	5,658	7,003	7,389
退職手当引当金	1,086	1,086	1,951
その他	45	416	771
流動負債	740	870	1,322
1年内償還予定地方債等	603	719	820
賞与等引当金	64	73	176
その他	73	78	326
負債合計	7,529	9,375	11,433
純資産合計	4,553	5,088	5,872
負債・純資産合計	12,082	14,463	17,304

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 12,082 百万円、全体会計が 14,463 百万円、連結会計が 17,304 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 12,163 百万円で一般会計等の 10,057 百万円と比べて 2,106 百万円増加しています。これは、全体会計では水道事業会計の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 7,529 百万円、全体会計が 9,375 百万円、連結会計が 11,433 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 7,722 百万円で一般会計等の 6,261 百万円と比べて 1,461 百万円増加しています。これは、全体会計では下水道事業特別会計及び水道事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	842	991	1,175
有形固定資産	761	921	1,064
無形固定資産	4	4	4
投資その他の資産	76	66	107
流動資産	73	104	135
現金預金	16	44	54
基金	56	58	61
未収金等	1	2	19
繰延資産	-	-	-
資産合計	915	1,095	1,310
固定負債	514	644	766
地方債	428	530	559
退職手当引当金	82	82	148
その他	3	31	58
流動負債	56	66	100
1年内償還予定地方債	46	54	62
賞与等引当金	5	6	13
その他	6	6	25
負債合計	570	710	866
純資産合計	345	385	445
負債・純資産合計	915	1,095	1,310

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 91 万 5 千円、全体会計が 109 万 5 千円、連結会計が 131 万円となりました。

負債合計では、一般会計等が 57 万円、全体会計が 71 万円、連結会計が 86 万 6 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 34 万 5 千円、全体会計が 38 万 5 千円、連結会計が 44 万 5 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,441	100.0%	8,666	100.0%	11,815	100.0%
業務費用	2,266	41.6%	2,747	31.7%	5,342	45.2%
人件費	761	14.0%	879	10.1%	2,371	20.1%
物件費等	1,449	26.6%	1,689	19.5%	2,407	20.4%
その他の業務費用	55	1.0%	179	2.1%	565	4.8%
移転費用	3,175	58.4%	5,919	68.3%	6,473	54.8%
補助金等	1,608	29.6%	4,856	56.0%	3,420	28.9%
社会保障給付	1,056	19.4%	1,058	12.2%	3,050	25.8%
他会計への繰出金	508	9.3%	—	—	—	—
その他	3	0.1%	3	0.0%	4	0.0%
経常収益	255	100.0%	508	100.0%	1,547	100.0%
使用料及び手数料	136	53.3%	364	71.7%	1,328	85.8%
その他	119	46.7%	144	28.3%	219	14.2%
純経常行政コスト	5,186		8,158		10,268	
臨時損失	180		181		12	
臨時利益	2		2		2	
純行政コスト	5,364		8,338		10,278	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,441 百万円、全体会計が 8,666 百万円、連結会計が 11,815 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計が一般会計等に比べて 2,744 百万円増加しています。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で多くの費用を計上しているためです。

経常収益では、一般会計等が 255 百万円、全体会計が 508 百万円、連結会計が 1,547 百万円となっています。全体会計が一般会計等と比べて 253 百万円増加しています。これは、水道事業会計の収益が多く計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 5,364 百万円、全体会計が 8,338 百万円、連結会計が 10,278 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	412	656	895
業務費用	172	208	405
人件費	58	67	180
物件費等	110	128	182
その他の業務費用	4	14	43
移転費用	240	448	490
補助金等	122	368	259
社会保障給付	80	80	231
他会計への繰出金	38	-	-
その他	0	0	0
経常収益	19	38	117
使用料及び手数料	10	28	101
その他	9	11	17
純経常行政コスト	393	618	777
臨時損失	14	14	1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	406	631	778

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が41万2千円、全体会計が65万6千円、連結会計が89万5千円となり、経常収益では、一般会計等が1万9千円、全体会計が3万8千円、連結会計が11万7千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が40万6千円、全体会計が63万1千円、連結会計が77万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	4,384	4,877	5,707
純行政コスト(△)	△ 5,364	△ 8,338	△ 10,278
財源	5,437	8,452	10,430
税収等	3,930	5,074	6,064
国県等補助金	1,507	3,378	4,367
本年度差額	73	114	152
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	5	5	5
無償所管換等	91	92	92
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	19
その他	－	－	△ 103
本年度純資産変動額	169	212	165
本年度末純資産残高	4,553	5,088	5,872

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 3,930 百万円、全体会計が 5,074 百万円、連結会計が 6,064 百万円となりました。全体会計が一般会計等と比べて増加しているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、北部上北広域事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 4,553 百万円、全体会計が 5,088 百万円、連結会計が 5,872 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位: 百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,103	8,217	11,109
業務費用支出	1,928	2,297	4,636
移転費用支出	3,175	5,919	6,473
業務収入	5,669	8,918	11,932
税金等収入	3,929	5,062	6,045
国県等補助金収入	1,484	3,349	4,313
使用料及び手数料収入	154	382	1,374
その他の収入	102	125	200
臨時支出	-	1	1
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	566	700	822
投資活動支出	673	779	850
公共施設等整備費支出	425	477	585
基金積立金支出	142	196	260
その他の投資活動支出	105	105	4
投資活動収入	172	207	301
国県等補助金収入	22	22	41
基金取崩収入	145	180	254
その他の投資活動収入	5	5	6
投資活動収支	△ 501	△ 571	△ 549
財務活動支出	565	676	914
地方債償還支出	558	668	906
その他の支出	8	8	8
財務活動収入	647	692	796
地方債発行収入	647	692	899
その他の収入	-	-	△ 103
財務活動収支	82	16	△ 119
本年度資金収支額	147	145	154
前年度末資金残高	5	367	490
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	152	512	644
前年度末歳計外現金残高	66	66	73
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	2
本年度末歳計外現金残高	65	65	75
本年度末現金預金残高	218	577	719

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が 147 百万円、全体会計が 145 百万円、連結会計が 154 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 218 百万円、全体会計が 577 百万円、連結会計が 719 百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 資産合計÷人口

H29	H30	東北地方 1～3万人未満
877千円	915千円	2,813千円

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。

計算式: 資産合計÷歳入総額

1.9年	1.9年	4.0年
------	------	------

有形固定資産減価償却率

有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。

計算式: 減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)

71.8%	72.6%	59.8%
-------	-------	-------

世代間公平性

純資産比率

純資産合計を資産合計で除したものです。

計算式: 純資産合計÷資産合計

36.9%	37.7%	77.2%
-------	-------	-------

社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。

計算式: 地方債残高÷有形・無形固定資産合計

61.8%	61.9%	—
-------	-------	---

持続可能性(健全性)

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除したものです。

計算式: 負債合計÷人口

553千円	570千円	638千円
-------	-------	-------

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。

計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く。)

+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)

△ 47,203千円	96,903千円	—
------------	----------	---

地方債償還可能年数

地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。

計算式: (地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)

20.0年	11.1年	—
-------	-------	---

効率性			
住民一人当たり行政コスト			
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。			
計算式: 純行政コスト÷人口			
	H29	H30	東北地方 1～3万人未満
	395千円	406千円	-
住民一人当たり行政コスト			
行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。			
計算式: 純経常行政コスト÷人口			
	387千円	393千円	442千円
弾力性			
行政コスト対税収等比率			
税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。			
計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)			
	101.3%	95.4%	99.8%
自律性			
受益者負担の割合			
行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。			
計算式: 経常収益÷経常費用			
	4.2%	4.7%	3.5%

※1 地方自治体の平成28年度の公会計財務データ(1,549団体)に基づいて集計した、一般会計等の東北地域人口1～3万人未満の平均値を示しています。集計されていない指標は「-」と表示しています。
(出典 一般社団法人地方公会計研究センター 令和2年2月)

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。行政目的別並びに施設類型別の学校教育系施設、庁舎、子育て支援施設及び集会施設の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

行政目的別の有形固定資産減価償却率 単位:千円

行政目的	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	10,849,416	7,961,399	73.4%
教育	6,801,999	4,068,557	59.8%
福祉	484,519	406,328	83.9%
環境衛生	1,778,416	1,301,907	73.2%
産業振興	4,027,433	3,526,953	87.6%
消防	1,243,327	961,126	77.3%
総務	69,422	53,985	77.8%
その他	408,942	349,081	85.4%
町全体	25,663,474	18,629,336	72.6%

施設類型別の有形固定資産減価償却率 単位:千円

施設類型・施設名称	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
学校教育系施設	6,769,370	4,048,302	59.8%
若葉小学校	1,562,574	1,317,453	84.3%
馬門小学校	626,672	478,477	76.4%
野辺地小学校	1,871,926	1,589,441	84.9%
野辺地中学校	2,513,522	483,901	19.3%
学校給食共同調理場	194,676	179,030	92.0%
庁舎	325,047	295,679	91.0%
庁舎	325,047	295,679	91.0%
子育て支援施設	53,912	37,454	69.5%
児童館	53,912	37,454	69.5%
集会施設	1,423,455	1,143,948	80.4%
烏帽子コミュニティセンター	31,607	25,564	80.9%
川目地区多目的集会施設	15,058	15,058	100.0%
中央公民館	521,877	371,949	71.3%
馬門公民館	148,946	116,130	78.0%
目ノ越地区農産物加工等集会施設	9,550	9,550	100.0%
コミュニティ防災センター	158,209	150,009	94.8%
旧まかど保育所	93,927	93,927	100.0%
旧松ノ木平保育所	43,652	25,667	58.8%
行政メモリアルセンター	400,629	336,094	83.9%